

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。なお、在外連結子会社においては、2009年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の金融商品取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社並びに子会社68社を連結しており、関連会社2社に対して持分法を適用しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。なお、この他に非連結子会社7社があります。

2016年度中に、会社設立により連結子会社が2社増加、株式追加取得により連結子会社が1社増加、非連結子会社から連結子会社への変更により1社増加、会社清算により2社が減少しております。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

連結子会社のうち、決算日が12月31日の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、一部の連結子会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円貨に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で計上しております。在外連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による低価法によって計算しております。

2016年及び2015年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

たな卸資産の内訳

	単位:百万円	
	2016	2015
商品及び製品	¥ 49,399	¥46,998
仕掛品	29,874	22,620
原材料	18,799	17,381
貯蔵品	4,939	5,163
	¥103,011	¥92,162

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は主に定率法で計算しております。ただし、建物については、定額法で計算しております。見積耐用年数は主に建物及び構築物が2年～50年、機械装置及び運搬具が2年～15年、工具、器具及び備品が2年～20年です。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。ただし、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等については、定率法を採用しております。

維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は建物の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、東京本部ビルの取得、松井田工場及び柏崎工場の建設等を契機に、減価償却方法を見直した結果、建物は、収益や設備の稼動状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当会計年度の減価償却費が減少し、営業利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ353百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

一部の連結子会社は、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等について、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した見直しを行った結果、2015年度より、耐用年数を5～10年から2年に変更いたしました。

この変更により、従来と比べて、2015年度の減価償却費が増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,013百万円減少しております。

g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式、国債及び社債等から構成されております。当社、国内連結子会社及び在外連結子会社が所有するその他有価証券のうち、時価のあるものについては、2016年及び2015年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、税効果適用後の金額を連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、売却原価は移動平均法によって算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

その他有価証券

単位:百万円

	2016			2015		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	¥3,002	¥2,344	¥658	¥4,381	¥2,343	¥2,038
債券	4,375	4,354	21	4,457	4,439	18
その他	—	—	—	34	33	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2	3	(1)	2	3	(1)
その他	23	31	(8)	26	33	(7)
合計	¥7,402	¥6,732	¥670	¥8,900	¥6,851	¥2,049

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記に含めておりません。2016年及び2015年3月31日現在の非上場株式は、それぞれ1,302百万円及び1,302百万円です。

各会計年度中に売却したその他有価証券

単位:百万円

	2016			2015			2014		
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損
株式	¥ 38	¥—	¥—	¥1,069	¥—	¥—	¥ 162	¥54	¥—
債券	1,438	—	—	102	—	—	—	—	—
その他	277	—	—	767	—	—	1,095	—	—
合計	¥1,753	¥—	¥—	¥1,938	¥—	¥—	¥1,257	¥54	¥—

注1. 2015年度の株式の「売却額」については、優先株式の償還額1,000百万円を含んでおります。

注2. 2016年及び2015年度の債券の「売却額」については、満期による償還額1,438百万円及び102百万円を含んでおります。

h) 退職給付会計

従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は積立型、非積立型の確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。

また、一部の在外子会社については積立型、非積立型の確定給付型又は確定拠出型の制度を採用しております。

2016年及び2015年3月31日に終了した会計年度においては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を各期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2014年3月31日に終了した会計年度においては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を各期間に帰属させる方法については、当社及び国内連結子会社は期間定額基準、在外連結子会社は給付算定方式によっております。

また、過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

2015年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、2015年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、2015年度の期首の退職給付に係る負債が369百万円増加し、利益剰余金が237百万円減少しております。また、2015年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

なお、2015年度の1株当たり純資産額は0.64円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微です。

確定給付制度

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度における退職給付債務及び年金資産の増減、並びに2016年、2015年及び2014年3月31日現在の期末残高と退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	単位:百万円		
退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	2016	2015	2014
退職給付債務の期首残高	¥44,836	¥43,596	¥40,853
会計方針の変更による累積的影響額	—	369	—
会計方針の変更を反映した期首残高	44,836	43,965	40,853
勤務費用	1,624	1,517	1,397
利息費用	933	1,384	1,243
数理計算上の差異の発生額	737	4,421	(764)
退職給付の支払額	(1,379)	(943)	(1,242)
過去勤務費用の当期発生額	(3)	(7)	(15)
退職給付制度の(一部)終了による減少額	(3,699)	(9,338)	—
新規連結に伴う増加額	—	1,213	—
為替換算の影響	(1,928)	2,799	2,399
その他	(306)	(175)	(275)
退職給付債務の期末残高	¥40,815	¥44,836	¥43,596

	単位:百万円		
年金資産の期首残高と期末残高の調整表	2016	2015	2014
年金資産の期首残高	¥31,861	¥34,746	¥28,752
期待運用収益	900	1,483	1,209
数理計算上の差異の発生額	(1,167)	1,596	1,135
事業主からの拠出額	1,874	2,593	3,204
退職給付の支払額	(1,164)	(858)	(1,119)
退職給付制度の(一部)終了による減少額	(3,699)	(9,338)	—
為替換算の影響	(730)	1,794	1,776
その他	(307)	(155)	(211)
年金資産の期末残高	¥27,568	¥31,861	¥34,746

	単位:百万円		
退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	2016	2015	2014
積立型制度の退職給付債務	¥32,548	¥36,271	¥37,736
年金資産	(27,568)	(31,861)	(34,746)
	4,980	4,410	2,990
非積立型制度の退職給付債務	8,267	8,565	5,860
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,247	12,975	8,850
退職給付に係る負債	13,247	12,975	8,850
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥13,247	¥12,975	¥ 8,850

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

	単位:百万円		
退職給付費用及びその内訳項目の金額	2016	2015	2014
勤務費用	¥1,624	¥1,517	¥1,397
利息費用	933	1,384	1,243
期待運用収益	(900)	(1,483)	(1,209)
数理計算上の差異の費用処理額	1,018	672	1,433
過去勤務費用の費用処理額	328	324	340
	3,003	2,414	3,204
退職給付制度終了損	1,465	3,115	—
確定給付制度に係る退職給付費用	¥4,468	¥5,529	¥3,204

2016年及び2015年3月31日に終了した各会計年度において、米国所在の当社連結子会社における退職給付制度の廃止に伴う終了損を計上しております。

2016年及び2015年3月31日に終了した会計年度における退職給付に係る調整額(税効果控除前)の金額の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円	
退職給付に係る調整額	2016	2015
過去勤務費用	¥ 331	¥ 331
数理計算上の差異	(886)	(2,153)
退職給付制度終了損	1,465	3,115
為替換算の影響	11	(558)
合計	¥ 921	¥ 735

2016年、2015年及び2014年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		
退職給付に係る調整累計額	2016	2015	2014
未認識過去勤務費用	¥ (662)	¥ (993)	¥(1,324)
未認識数理計算上の差異	(2,848)	(3,438)	(3,842)
合計	¥(3,510)	¥(4,431)	¥(5,166)

2016年、2015年及び2014年3月31日現在の年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

年金資産の主な内訳	2016	2015	2014
債券	47%	44%	44%
株式	18	22	27
合同運用信託	17	18	15
保険資産(一般勘定)	10	8	7
現金及び預金	1	1	1
その他	7	7	6
合計	100%	100%	100%

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度における退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

退職給付債務等の計算の基礎	2016	2015	2014
割引率	主として0.3%～5.5%	主として0.9%～5.5%	主として1.1%～4.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%～6.5%	主として2.0%～6.5%	主として2.0%～6.8%

確定拠出制度

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ1,176百万円、1,289百万円及び1,146百万円です。

i) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

j) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引
借入金の金利

ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ヘッジ対象となる外貨建予定取引と重要な条件を一致させており、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動等を相殺できることを確認しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(会計方針の変更)

従来、当社は外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、当社のヘッジ方針等の見直しを行った結果、外貨建金銭債権債務とデリバティブ取引の状況をより的確に連結財務諸表に反映させるため、当会計年度より原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。また、この変更による当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

k) のれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、10年間で均等償却しており、2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度における償却費は970百万円、582百万円及び618百万円です。

このほか、2014年3月31日に終了した会計年度において、当社連結子会社である第一精密産業株式会社の株式について評価減を行ったことに伴いその他費用にのれん償却額として300百万円を計上しております。

l) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、2015年度及び2014年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ304百万円減少しております。

また、当会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.81円及び0.77円減少しております。

m) 組替え

前会計年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当会計年度の表示に合わせて組替え、表示しております。

3. 追加情報

a) 韓国、米国及びシンガポールの競争当局による調査について

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、韓国、米国及びシンガポールの競争当局の調査を受けておりました。

韓国については、2014年11月に韓国公正取引委員会から、韓国国内の小型ベアリングの取引に関して、当社及び当社の韓国子会社による韓国公正取引法(独占禁止法)違反の行為があったとして、両社への是正措置命令及び当社に対する課徴金4,912百万ウォン(527百万円)の支払いを命じられ、当会計年度に全額の支払いを行っております。

また、韓国公正取引委員会からの処分に関連して、2015年9月11日付で韓国ソウル中央地方検察庁から韓国公正取引法(独占禁止法)違反の行為があったとして起訴されておりましたが、2015年10月30日、ソウル中央地方裁判所において、当社及び当社の韓国子会社に対して、それぞれ、罰金刑100百万ウォン(10百万円)と罰金刑70百万ウォン(7百万円)の判決が言い渡され、全額の支払いを行っております。

米国については、2015年2月に、当社は米国司法省との間で、特定の小径ボールベアリング製品の取引に関して、米国反トラスト法に違反する行為を行ったとして、13.5百万米ドル(1,610百万円)の罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、当会計年度に全額の支払いを行っております。

これらの調査に関連して、当社及び当社の子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

上記訴訟の結果により、損害賠償金による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

当社及び当社の子会社に対するシンガポール競争当局の調査については、注記事項「23. 後発事象」をご参照ください。

b) ミツミ電機株式会社との経営統合契約及び株式交換契約の締結について

当社は2016年3月30日開催の取締役会決議に基づき、ミツミ電機株式会社(以下、「ミツミ」といい、当社とミツミを「両社」と総称します。)の間で、経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)契約及び株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)契約を締結いたしました。

本経営統合の目的

両社は、本経営統合により、以下に掲げる統合シナジーの実現を通じて真のソリューションカンパニーを目指し、エレクトロメカニクスソリューションズ企業として、両社の企業価値のさらなる向上を実現してまいります。

- ①成長及び事業ポートフォリオの進化
- ②生産体制・拠点の最適化によるコスト競争力、キャッシュフロー創出力の向上
- ③開発力の向上及びソリューションの提供

本経営統合の方式

当社を株式交換完全親会社、ミツミを株式交換完全子会社とする株式交換

本株式交換の要旨

①本株式交換の日程

本経営統合契約及び本株式交換契約の締結(両社)	2016年3月30日
本株式交換契約承認臨時株主総会(ミツミ)	2016年12月27日(予定)
本株式交換の効力発生日	2017年3月17日(予定)

上記は現時点での予定であり、今後、本経営統合に係る手続き及び協議を進める中で、公正取引委員会等の国内外の関係当局への届出、許認可の取得、又はその他の理由により上記スケジュールに変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。なお、本株式交換は、当社において簡易株式交換に該当し、当社の株主総会による承認を受けないで行われる予定です。

②本株式交換に係る割当ての内容

	当社	ミツミ
本株式交換に係る株式交換比率	1	0.59
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式: 47,913,630株(予定)	

注: 1. 株式の割当比率

ミツミの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.59株を割当交付します。

2. 本株式交換により交付する株式数

当社の普通株式47,913,630株(予定)

上記の普通株式数は、2015年12月31日時点におけるミツミの普通株式の発行済株式総数(87,498,119株)及び自己株式数(6,288,575株)に基づいて算出しております。

交付する株式については当社が保有する自己株式の充当や新株式の発行等により対応する予定です。

③本株式交換に伴う新株予約権付社債に関する取扱い

ミツミが発行している2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権については、当該新株予約権の内容及び本株式交換比率を踏まえ、新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わる当社の新株予約権を割当交付するとともに、当該新株予約権付社債に係る社債債務については当社が承継いたします。

本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

株式交換比率の算定にあたっては、当社は、第三者算定機関として野村証券株式会社を、また、法務アドバイザーとして森・濱田松本法律事務所を選定し、一方、ミツミは、第三者算定機関として大和証券株式会社を、また、法務アドバイザーとしてアンダーソン・毛利・友常法律事務所を選定しました。

野村証券株式会社は、当社については市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)による分析を行い、ミツミについては市場株価平均法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

大和証券株式会社は、当社及びミツミの双方について市場株価法、類似会社比較法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

これらの算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

4. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2016年及び2015年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ0.72%及び0.85%です。

2016年及び2015年3月31日現在の短期借入債務は次のとおりです。

	単位:百万円	
	2016	2015
短期借入金	¥66,166	¥46,657
合計	¥66,166	¥46,657

2016年及び2015年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位:百万円	
	2016	2015
円建無担保社債		
利率:年0.68% 満期2016年12月	¥10,000	¥10,000
円建無担保転換社債型新株予約権付社債		
利率:年0.60% 満期2017年2月	7,700	7,700
銀行借入等		
利率:2016年度—年0.41%から年6.00%		
2015年度—年0.42%から年6.00%	53,245	74,106
リース債務	110	377
	71,055	92,183
控除:1年以内に返済予定の額	31,244	20,272
	¥39,811	¥71,911

2016年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位:百万円
2017年度	¥31,244
2018年度	14,807
2019年度	20,294
2020年度	4,531
2021年度以降	179
	¥71,055

担保資産及び担保付債務

2016年及び2015年3月31日現在の担保に供している資産は次のとおりです。

	単位:百万円	
	2016	2015
建物及び構築物	¥661	¥696

2016年及び2015年3月31日現在の担保付債務は次のとおりです。

	単位:百万円	
	2016	2015
1年以内に返済予定の長期借入債務	¥134	¥ —
長期借入債務	716	850

5. 受取保険金

2016年3月31日に終了した会計年度において、2011年10月にタイで発生した大規模洪水の損害に伴う逸失利益保険金の受取額2,803百万円、2014年2月に米国所在の当社海外連結子会社で発生した工場爆発事故に伴う保険金額確定による受取額534百万円を計上しております。

6. 固定資産の減損

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	種類	単位:百万円		
			2016	2015	2014
遊休資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設 (岩手県一関市 他)	土地	¥ 6	¥ 11	¥ 12
		計	6	11	12
厚生用資産	社宅、寮 (東京都大田区)	建物及び構築物	—	67	—
		工具器具及び備品	—	0	—
		計	—	67	—
事業用資産	ファンモーター事業 (中国 上海 他)	機械装置及び運搬具	—	—	964
		計	—	—	964
	インバーター事業 (タイ ロップリ)	建物及び構築物	—	—	0
		機械装置及び運搬具	—	—	93
		工具器具及び備品	—	—	0
		計	—	—	93
	小型モーター事業 (韓国 他)	機械装置及び運搬具	—	—	32
		工具器具及び備品	—	—	5
		ソフトウエア	15	31	—
	計	15	31	37	
	スピーカー事業 (台湾 他)	建物及び構築物	—	—	1
		ソフトウエア	—	—	1
		計	—	—	2
	合計		¥21	¥109	¥1,108

資産のグルーピング方法

事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度に減損処理の対象となる遊休資産(土地)は、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

厚生用資産(建物及び構築物、工具、器具及び備品)については、2015年3月31日に終了した会計年度において、老朽化による建て替えが決定したため減損損失を認識いたしました。

事業用資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウエア)については、収益性の悪化、不採算事業の圧縮、市場環境等の悪化に伴う稼働率の低下により使用見込みがなくなる、または将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。

2016年3月31日に終了した会計年度においては、このうち15百万円(小型モーター事業)を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

2015年3月31日に終了した会計年度においては、このうち31百万円(小型モーター事業)を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

2014年3月31日に終了した会計年度においては、このうち132百万円(内、インバーター事業93百万円、小型モーター事業37百万円及びスピーカー事業2百万円)を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産については正味売却価額により測定しており、公示価格または不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。

厚生用資産については現有施設の取り壊しが決定したことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

事業用資産については使用価値により測定しており、2014年3月31日に終了した会計年度のファンモーター事業については将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しておりますが、それ以外については、使用見込みがないことまたは、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価格の全額を減損損失として計上しております。

7. 災害による損失

2014年3月31日に終了した会計年度において、米国所在の当社連結子会社で発生した工場爆発事故に伴う操業低下期間中の固定費220百万円及びたな卸資産廃棄損328百万円を計上しております。

8. 事業構造改革損失

2016年3月31日に終了した会計年度において、米国所在の当社連結子会社における人員整理に伴う損失発生額264百万円、小型モーター事業の合理化に伴う損失発生額205百万円及びその他の損失発生額46百万円を計上しております。

2015年3月31日に終了した会計年度において、米国所在の当社連結子会社における人員整理に伴う損失発生額603百万円、小型モーター事業の合理化に伴う損失発生額496百万円及びその他の損失発生額12百万円を計上しております。

2014年3月31日に終了した会計年度において、インバーター事業の撤退に伴う損失発生額215百万円、米国所在の当社連結子会社における人員整理に伴う損失発生額174百万円、メンブレン事業の撤退に伴う損失発生額158百万円及びその他の損失発生額203百万円を計上しております。

9. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2016年度の実効税率は33.1%、2015年度の実効税率は35.6%、2014年度の実効税率は38.0%です。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2016年及び2015年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ10,763百万円及び8,686百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。

2016年及び2015年3月31日現在の主な発生原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	単位:百万円	
	2016	2015
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 1,261	¥ 1,413
退職給付に係る負債	2,626	2,596
投資有価証券評価損	495	550
未実現たな卸資産売却益	1,198	1,170
未実現固定資産売却益	442	470
減価償却費損金算入限度超過額	3,838	3,270
減損損失	126	147
繰越欠損金	4,365	5,530
試験研究費	1,000	689
その他	3,774	3,048
小計	19,125	18,883
評価性引当額	(5,704)	(6,839)
繰延税金資産合計	¥13,421	¥12,044

繰延税金負債	単位:百万円	
	2016	2015
海外子会社減価償却認容額	¥ 1,134	¥1,319
その他有価証券評価差額金	52	384
圧縮記帳積立金	991	1,046
その他	481	609
繰延税金負債合計	2,658	3,358
繰延税金資産の純額	¥10,763	¥8,686

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位:百万円	
	2016	2015
流動資産—繰延税金資産	¥ 4,016	¥3,632
固定資産—繰延税金資産	7,644	6,666
流動負債—その他	(5)	(7)
固定負債—その他	(892)	(1,605)
繰延税金資産の純額	¥10,763	¥8,686

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2016	2015	2014
国内の法定実効税率 (調整)	33.1%	35.6%	38.0%
のれん償却額	0.7	0.4	1.3
海外連結子会社の税率差	(9.6)	(13.2)	(16.2)
繰越外国税額控除	—	—	3.7
評価性引当額	(2.4)	(1.3)	(3.5)
受取配当金の消去に伴う影響額	2.9	3.6	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(2.8)	(3.5)	(5.8)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.2	0.8
復興特別法人税の税率差異	—	—	0.5
相互協議による補償調整金	0.7	—	—
独占禁止法関連損失	—	1.5	—
その他	(1.1)	0.1	(1.3)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%	23.7%	24.0%

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%又は32.3%から2016年及び2017年4月1日に開始する各会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、2018年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%になります。

この税率変更により、2016年3月31日に終了した会計年度において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は159百万円減少し、法人税等調整額が156百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から2015年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

この税率変更により、2015年3月31日に終了した会計年度において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は123百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

10. リース

2016年及び2015年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりです。

	単位:百万円	
	2016	2015
1年以内	¥ 951	¥ 687
1年超	5,873	5,467
計	¥6,824	¥6,154

11. 金融商品

a) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券としての債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、長期貸付金は主に取引先に対するものです。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

転換社債型新株予約権付社債は、M&Aに要する投資資金の調達を目的として発行したものであり、償還日は2017年2月20日です。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び原材料の売買契約に係る価格変動リスクのヘッジを目的とした銅価格スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、注記事項「2. 主要な会計方針の概要 j) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、月次で取引先ごとの支払期日及び残高を管理するとともに、年に一度、信用度ランク及び信用限度額の見直しを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券としての債券は、資金運用方針に従い保有している米国財務省証券及び韓国子会社が保有している社債等です。米国財務省証券の信用リスクは僅少であり、韓国子会社の社債等の保有額は少額です。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた市場性リスク管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、財務・コンプライアンス推進部門担当役員に報告しております。

なお、連結子会社においても、当社の市場性リスク管理規程に準じて管理を行っております。

•資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「12. デリバティブ」におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

b) 金融商品の時価等に関する事項

2016年及び2015年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

単位:百万円

	2016			2015		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 29,142	¥ 29,142	¥ —	¥ 36,138	¥ 36,138	¥ —
定期預金	10,453	10,453	—	9,190	9,190	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	92,275	92,275	—	110,519	110,519	—
有価証券及び投資有価証券	8,507	8,477	(30)	10,042	9,997	(45)
長期貸付金	241	235	(6)	330	326	(4)
資産計	¥140,618	¥140,582	¥ (36)	¥166,219	¥166,170	¥ (49)
支払手形及び買掛金(営業債務)	35,807	35,807	—	59,906	59,906	—
短期借入債務	66,166	66,166	—	46,657	46,657	—
1年以内に返済予定の長期借入債務	31,179	31,347	168	20,100	20,263	163
長期借入債務	39,766	40,234	468	71,706	72,104	398
負債計	¥172,918	¥173,554	¥636	¥198,369	¥198,930	¥561
デリバティブ取引*	¥304	¥304	¥ —	¥256	¥256	¥ —

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりです。

資 産

•現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金(営業債権)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

•有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「2. 主要な会計方針の概要 g) 投資有価証券」をご参照下さい。

•長期貸付金

長期貸付金の時価は元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。なお、金額に重要性のないものについては当該帳簿価額によっております。

負債

•支払手形及び買掛金(営業債務)、短期借入債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

•1年以内に返済予定の長期借入債務、長期借入債務

借入金については、変動金利によるものは、その利息が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額とし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債及び転換社債型新株予約権付社債については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「12. デリバティブ」をご参照下さい。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	2016		2015	
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥1,302		¥1,302	
子会社株式	406		409	
関連会社株式	6		579	
子会社出資金	85		85	
合計	¥1,799		¥2,375	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	2016				2015			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 29,142	¥ —	¥ —	¥—	¥ 36,138	¥ —	¥ —	¥—
定期預金	10,453	—	—	—	9,190	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	92,275	—	—	—	110,519	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
その他有価証券のうち満期があるもの	1,545	2,853	—	—	1,487	3,030	—	—
長期貸付金	—	178	63	—	—	216	114	—
合計	¥133,415	¥3,031	¥63	¥—	¥157,334	¥3,246	¥114	¥—

借入債務の連結決算日後の返済予定額

注記事項「4. 短期借入債務及び長期借入債務」をご参照下さい。

12. デリバティブ

2016年及び2015年3月31日現在のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

通貨関連

単位:百万円				
市場取引以外の取引				
取引の種類	2016			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	¥46,801	¥—	¥272	¥272
ユーロ	3,972	—	(81)	(81)
英ポンド	59	—	(0)	(0)
日本円	1,107	—	(17)	(17)
為替予約取引				
買建				
米ドル	13,427	—	(226)	(226)
ユーロ	30	—	0	0
英ポンド	1	—	(0)	(0)
シンガポールドル	1,115	—	35	35
タイバーツ	0	—	0	0
スイスフラン	1	—	(0)	(0)
人民元	69	—	(0)	(0)
日本円	12,627	—	(6)	(6)

単位:百万円				
市場取引以外の取引				
取引の種類	2015			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	¥18,188	¥—	¥265	¥265
ユーロ	2,394	—	42	42
日本円	1,420	—	8	8
為替予約取引				
買建				
人民元	380	—	0	0

(注) 時価の算定方法

時価は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

商品関連

単位:百万円				
市場取引以外の取引				
取引の種類	2016			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
銅価格スワップ取引				
変動受取・固定支払				
	¥171	¥—	¥(5)	¥(5)

単位:百万円				
市場取引以外の取引				
取引の種類	2015			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
銅価格スワップ取引				
変動受取・固定支払				
	¥305	¥—	¥(1)	¥(1)

(注) 時価の算定方法

時価は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2016年及び2015年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。

通貨関連

		単位:百万円		
繰延ヘッジ処理		2016		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	外貨建予定取引(売掛金)			
米ドル		¥27,112	¥8,110	¥339
ユーロ		1,729	—	(7)
日本円		265	—	(0)
為替予約取引 買建	外貨建予定取引(買掛金)			
米ドル		866	—	0
シンガポールドル		36	—	0
日本円		143	—	(0)

		単位:百万円		
繰延ヘッジ処理		2015		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	外貨建予定取引(売掛金)			
米ドル		¥8,434	¥—	¥(1)
ユーロ		791	—	(1)
日本円		35	—	(0)
為替予約取引 買建	外貨建予定取引(買掛金)			
米ドル		1,305	—	0
ユーロ		4	—	0
シンガポールドル		165	—	(0)
日本円		1,216	—	(0)

		単位:百万円		
為替予約の振当処理		2015		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	短期貸付金			
米ドル		¥9,525	¥—	¥(60)
為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル		8,267	—	(104)
ユーロ		558	—	4
英ポンド		18	—	0
為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル		6,194	—	48

単位:百万円

原則的処理方法		2015		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価
取引の種類	主なヘッジ対象			
為替予約取引 売建	短期貸付金			
ユーロ		¥ 251	¥—	¥ 1
為替予約取引 買建	短期借入金			
米ドル		6,967	—	(39)
日本円		13,746	—	(217)
為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル		19,695	—	50
ユーロ		3,343	—	159
英ポンド		62	—	1
日本円		861	—	18
為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル		5,826	—	(11)
ユーロ		106	—	(1)
英ポンド		14	—	0
シンガポールドル		1,041	—	(12)
香港ドル		108	—	(0)
人民元		35	—	(0)
タイバーツ		0	—	0
スイスフラン		0	—	0
日本円		1,212	—	(5)

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金、短期借入金、売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該短期貸付金、短期借入金、売掛金及び買掛金等に含めて記載しております。

金利関連

単位:百万円

金利スワップの特例処理		2016		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価
取引の種類	主なヘッジ対象			
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	¥34,250	¥27,850	¥(437)

単位:百万円

金利スワップの特例処理		2015		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価
取引の種類	主なヘッジ対象			
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	¥52,850	¥34,250	¥(415)

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

13. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「当期製造費用」に計上されております。2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ9,681百万円、8,973百万円及び8,561百万円です。

14. 資本勘定

日本の会社法では利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。

また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

会社が配当として分配し得る限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

配当はその期間の連結財務諸表には反映されず、その後株主による承認が得られた期において計上されます。

2016年3月31日現在の利益剰余金は、2016年6月29日に開催された株主総会で承認された、期末現金配当3,744百万円、1株当たり10円を含んでおります。

15. スtock・オプション等

a) スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度におけるStock・オプションに係る費用計上額及び科目名は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2016	2015	2014
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	¥8	¥31	¥9

b) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

Stockオプションの内容

ミネベア株式会社2012年第1回新株予約権

付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
株式の種類別のStock・オプションの数 ^(注)	普通株式47,000株
付与日	2012年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自2012年7月18日 至2042年7月16日

注: 株式数に換算して記載しております。

ミネベア株式会社2013年第2回新株予約権

付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
株式の種類別のStock・オプションの数 ^(注)	普通株式42,000株
付与日	2013年7月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自2013年7月17日 至2043年7月15日

注: 株式数に換算して記載しております。

ミネベア株式会社2014年第3回新株予約権

付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
株式の種類別のStock・オプションの数 ^(注)	普通株式25,200株
付与日	2014年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自2014年7月19日 至2044年7月17日

注: 株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの規模及びその変動状況

2016年3月31日に終了した会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	ミネベア株式会社 2012年第1回 新株予約権	ミネベア株式会社 2013年第2回 新株予約権	ミネベア株式会社 2014年第3回 新株予約権
権利確定前(株)			
前会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前会計年度末	25,000	35,000	21,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未確定残	25,000	35,000	21,000

②単価情報

	ミネベア株式会社 2012年第1回 新株予約権	ミネベア株式会社 2013年第2回 新株予約権	ミネベア株式会社 2014年第3回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	251	366	1,173

c) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

16. その他の包括利益

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2016	2015	2014
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ (1,380)	¥ 740	¥ 161
組替調整額	—	—	(54)
税効果調整前	(1,380)	740	107
税効果額	332	(225)	(42)
その他有価証券評価差額金	(1,048)	515	65
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	285	(9)	(22)
組替調整額	53	15	21
税効果調整前	338	6	(1)
税効果額	(53)	(1)	0
繰延ヘッジ損益	285	5	(1)
為替換算調整勘定:			
当期発生額	(26,760)	30,588	9,954
組替調整額	(87)	1,046	—
税効果調整前	(26,847)	31,634	9,954
税効果額	143	265	387
為替換算調整勘定	(26,704)	31,899	10,341
在外子会社の年金会計に係る未積立債務:			
当期発生額	—	—	1,455
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	—	—	1,455
税効果額	—	—	(415)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	—	—	1,040
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	(1,890)	(3,376)	—
組替調整額	2,811	4,111	—
税効果調整前	921	735	—
税効果額	(319)	(211)	—
退職給付に係る調整額	602	524	—
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	(159)	105	152
組替調整額	22	(149)	—
持分法適用会社に対する持分相当額	(137)	(44)	152
その他の包括利益合計	¥(27,002)	¥32,899	¥11,597

17. 1 株当たりデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各会計年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権が全て普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算する際に当期純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位:千株		
	2016	2015	2014
潜在株式調整前	374,106	373,727	373,226
潜在株式調整後	394,344	393,972	393,448

18. キャッシュ・フロー情報

2015年度中に、株式の取得により新たにSartorius Mechatronics T&H GmbHとその連結子会社16社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。

	単位:百万円
	2015
流動資産	¥7,420
固定資産	1,647
のれん	4,016
流動負債	(6,817)
固定負債	(1,308)
非支配株主持分	(462)
Sartorius Mechatronics T&H GmbHの取得価額	4,496
Sartorius Mechatronics T&H GmbHの現金及び現金同等物	2,299
差引:Sartorius Mechatronics T&H GmbHの取得による支出	¥2,197

2015年度中に株式の売却によりHansen Corporationが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにHansen Corporation株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

	単位:百万円
	2015
流動資産	¥1,325
固定資産	488
流動負債	(319)
固定負債	—
為替換算調整勘定	1,046
関係会社株式売却損	(1,261)
Hansen Corporationの売却価額	1,279
Hansen Corporationの現金及び現金同等物	17
差引:Hansen Corporation売却による収入	¥1,262

2014年度中に、株式の取得により新たにCEROBEAR GmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。

	単位:百万円
	2014
流動資産	¥ 825
固定資産	1,575
のれん	396
流動負債	(424)
固定負債	(464)
CEROBEAR GmbHの取得価額	1,908
CEROBEAR GmbHの現金及び現金同等物	20
差引:CEROBEAR GmbHの取得による支出	¥1,888

19. 訴訟

2016年3月31日現在、タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、①2008年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、②2010年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、③2011年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定、④2012年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定、⑤2013年4月5日にタイ国税当局より366百万パーツの更正決定並びに⑥2013年8月26日にタイ国税当局より14百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、2009年8月25日に、②、③及び④の案件については2015年11月16日に、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、タイ租税裁判所へ提訴し、⑤及び⑥の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、2010年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①2008年9月22日、②2010年9月23日、③2011年8月16日、④2012年8月23日、⑤2013年4月26日及び⑥2013年9月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

①の案件における当会計年度末日後の進展については、注記事項「23. 後発事象」をご参照ください。

20. 偶発債務

注記事項「19. 訴訟」に記載されているものを除き、当社及びその連結子会社の2016年及び2015年3月31日現在の偶発債務で重要なものはありません。

21. 企業結合等

事業分離

当社は、連結子会社であるHansen Corporationの全株式をElectroCraft, Inc.に譲渡する株式譲渡契約を2014年6月30日に締結、譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称 ElectroCraft, Inc.

(2) 分離した事業の内容 小型モーターの製造販売

(3) 事業分離を行った主な理由

Hansen Corporation (以下、「Hansen社」)は、米国インディアナ州に生産拠点を有するモーター専業メーカーで1977年にミネベア傘下に加わりました。

Hansen社の主要製品であるシンクロモーターは住宅用空調システム等に使用されておりますが、近年、顧客の需要が米国より欧州に移っていること、また、シンクロモーター自体が古い構造のモーターであり一定の需要は継続して見込まれるものの、当社の製品とのシナジー効果も望めないことから、同じく動作制御に使用される分数馬力モーターの世界的なメーカーであり、米国に本社を有するElectroCraft, Inc.に譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日 2014年6月30日

なお、Hansen社の業績は2015年度第1四半期会計期間の末日まで計上しております。

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

事業分離の法的形式 株式譲渡契約

譲渡する株式の数 100株

譲渡価額 1,279百万円(12,619千米ドル)

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 1,261百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

	単位:百万円
流動資産	¥1,325
固定資産	488
資産合計	¥1,813
流動負債	¥ 319
固定負債	—
負債合計	¥ 319

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント
電子機器

4. 2015年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	単位:百万円
売上高	¥757
営業利益	27

取得による企業結合

2015年度中に行われた取得による企業結合は以下のとおりです。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Sartorius Mechatronics T&H GmbH
事業の内容	タンク&ホッパー、産業用はかり、計量・検知機器の製造販売、校正・補正、補修及び工程最適化等のサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

Sartorius Mechatronics T&H GmbH（以下、「Sartorius MTH社」）は、ドイツ、インド、中国に生産拠点をもち、これからの成長が見込まれる産業用計測機器市場において、高度な計測技術と高い信頼性を伴った検知技術を保有し、ロードセル、産業用はかり、プロセス機器及び検知機器等の製品や、校正・補正、補修、工程最適化等のサービス事業をグローバルに提供している、産業用計測機器及び工程検査機器の製造販売会社です。

当社は、世界の市場で高い競争力を有するSartorius MTH社の買収により当社の計測機器事業が得意とする車載、コンシューマーエレクトロニクス、ヘルスケア及び産業機械の分野と、Sartorius MTH社が得意とする食品、飲料、化学及び薬品の分野を併せ持つことで、従来に比して製品群を格段に増やし、その上、より効率的なビジネスを世界各地で一挙に展開することを目的として、企業結合を行いました。

(3) 企業結合日 2015年2月6日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称 Sartorius Mechatronics T&H GmbH

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	51.0%
取得後の議決権比率	51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権を51.0%所有したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、取得日を2015年2月6日としているため、2015年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

		単位:百万円
取得の対価	株式の購入代金(現金)	¥4,196
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	300
取得原価		¥4,496

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 4,016百万円

(2) 発生原因

主としてSartorius MTH社の製品開発力、販売力によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位:百万円
流動資産	¥ 7,420
固定資産	1,647
のれん	4,016
資産合計	¥13,083
流動負債	¥ 6,817
固定負債	1,308
負債合計	¥ 8,125

6. 取得原価の配分

2015年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当会計年度において、取得原価の配分が完了しております。

当会計年度における取得原価の配分の見直しによる重要な修正はありません。

7. 企業結合が2015年度の開始の日に完了したと仮定した場合の2015年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	単位:百万円
売上高	¥14,411
営業利益	886
税金等調整前当期純利益	761

(概算額の算定方法)

企業結合が2015年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2014年度中に行われた取得による企業結合は以下のとおりです。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CEROBEAR GmbH

事業の内容 航空宇宙産業、医療機器、半導体製造装置及び工作機械等向けセラミックベアリング及びハイブリッドベアリングの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

CEROBEAR GmbH (以下「CEROBEAR社」)は、セラミックベアリングの世界的なリーダー企業として、セラミック材料を用いた先進的なセラミックベアリング及び高性能鋼材を用いたハイブリッドベアリングの設計、製造、販売で20年以上の実績を有しています。同社は、欧州及び米国の航空宇宙産業、医療機器、半導体製造装置、工作機械、食品パッケージ装置、モータースポーツ等の幅広い用途向けに、内径5mm～外径420mmまでの高速、低摩擦、高耐腐食性や、高温・乾燥状態等の特殊環境下等で高品質が要求される特殊セラミックベアリング及びハイブリッドベアリングを手がけています。

一方、当社は、CEROBEAR社と同様に航空宇宙産業、医療機器向けベアリングに強みを持つ米国子会社New Hampshire Ball Bearings, Inc.と、歯科、医療機器、航空宇宙産業向け特殊ベアリングに強みを持つ欧州子会社myonic GmbHを保有していることから、CEROBEAR社の革新的なセラミックテクノロジーの導入によって航空宇宙産業向けの新たな製品群の創出と、さらなるラインナップの拡充が可能となります。当社が従来から得意とする極小、小径ボールベアリングに加えて、航空宇宙産業向け特殊ベアリングの新規開発を加速させることで、顧客への最適な製品の提供を実現し、さらなる競争優位性を確立してまいります。

欧州及び米国の航空宇宙産業は、旺盛な需要を背景に今後も成長が見込まれていることから、同分野向けを中心とした製品の販売拡大を目指し、収益性の向上を実現するため、企業結合を行いました。

- (3) 企業結合日 2013年7月1日
- (4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得
- (5) 結合後企業の名称 CEROBEAR GmbH
- (6) 取得した議決権比率
 取得直前に所有していた議決権比率 —%
 企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
 取得後の議決権比率 100.0%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社連結子会社のNew Hampshire Ball Bearings, Inc.が、現金を対価とした株式の取得により、議決権の全てを所有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
 2013年7月1日から2014年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

		単位:百万円
取得の対価	株式の購入代金(現金)	¥1,908
取得原価		¥1,908

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん 396百万円
- (2) 発生原因
 主としてCEROBEAR社の製品開発力によって期待される超過収益力です。
- (3) 償却方法及び償却期間
 10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

		単位:百万円
流動資産		¥ 825
固定資産		1,575
のれん		396
資産合計		¥2,796
流動負債		¥ 424
固定負債		464
負債合計		¥ 888

6. 企業結合が2014年度の開始の日に完了したと仮定した場合の2014年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

		単位:百万円
売上高		¥478
営業利益		29
税金等調整前当期純利益		30

(概算額の算定方法)

企業結合が2014年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

ミネベアモータ株式会社

(2) 事業の内容

電気機器用及び情報通信機器用小型モーター、応用機器及び部品の開発、製造、販売

(3) 企業結合日

2013年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

ミネベア株式会社

(6) 取引の目的を含む取引の概要

ミネベアモータ株式会社は、2004年4月にパナソニック株式会社との情報モーター事業の合弁会社として、当社60%、パナソニック株式会社40%の出資比率で設立されましたが、2013年2月の合弁解消に伴い、当社の100%子会社となりました。経営資源の効率的配分と業務の効率化をはかり、より強固な経営基盤の確立と一層の事業の拡大のため、吸収合併をいたしました。

なお、当社出資比率100%の子会社の吸収合併であるため、合併による新株式の発行及び資本金の追加はありません。

2013年3月31日現在の結合当事企業の規模は次のとおりです。

	単位:百万円
売上高	¥50,181
当期純損失(△)	(2,733)
資本金	11,500
純資産	347
総資産	13,183

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

22. セグメント情報等

a) セグメント情報

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品製造本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器製造本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用ねじ等の製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト、計測機器等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、精密モーター及び特殊機器等の製品であります。

なお、当会計年度より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

2015年度及び2014年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「2. 主要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値です。内部売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は建物の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、当会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、東京本部ビルの取得、松井田工場及び柏崎工場の建設等を契機に、減価償却方法を見直した結果、建物は、収益や設備の稼働状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当会計年度の減価償却費が減少し、セグメント利益が「機械加工品」で29百万円、「電子機器」で101百万円、「調整額(全社)」で222百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

一部の連結子会社は、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等について、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した見直しを行った結果、2015年度より、耐用年数を5年～10年から2年に変更いたしました。

この変更により、従来と比べて、2015年度の減価償却費が増加し、セグメント利益が「電子機器」で2,013百万円減少しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2016年、2015年及び2014年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の報告セグメントに関する情報は次のとおりです。

単位:百万円

2016年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	電子機器	計	その他	調整額			
外部売上高	¥163,811	¥445,467	¥609,278	¥ 536	¥609,814	¥ —	¥609,814	
内部売上高	4,409	4,319	8,728	1,252	9,980	(9,980)	—	
売上高計	168,220	449,786	618,006	1,788	619,794	(9,980)	609,814	
セグメント利益(損失)	40,855	22,336	63,191	(125)	63,066	(11,628)	51,438	
セグメント資産	105,255	189,748	295,003	2,167	297,170	¥162,258	459,428	
その他の項目								
減価償却費	9,296	20,807	30,103	335	30,438	4,350	34,788	
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,735	29,012	36,747	178	36,925	6,953	43,878	

単位:百万円

2015年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	電子機器	計	その他	調整額			
外部売上高	¥155,785	¥344,725	¥500,510	¥ 166	¥500,676	¥ —	¥500,676	
内部売上高	3,929	5,089	9,018	1,275	10,293	(10,293)	—	
売上高計	159,714	349,814	509,528	1,441	510,969	(10,293)	500,676	
セグメント利益(損失)	39,723	30,748	70,471	(29)	70,442	(10,341)	60,101	
セグメント資産	120,228	190,913	311,141	4,088	315,229	174,814	490,043	
その他の項目								
減価償却費	9,622	15,154	24,776	76	24,852	3,924	28,776	
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,499	19,215	26,714	2,487	29,201	8,356	37,557	

単位:百万円

2014年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	電子機器	計	その他				
外部売上高	¥140,033	¥231,333	¥371,366	¥177	¥371,543	¥	—	¥371,543
内部売上高	3,635	3,764	7,399	656	8,055		(8,055)	—
売上高計	143,668	235,097	378,765	833	379,598		(8,055)	371,543
セグメント利益	33,551	10,621	44,172	140	44,312		(12,113)	32,199
セグメント資産	99,300	126,305	225,605	545	226,150		155,128	381,278
その他の項目								
減価償却費	9,378	9,941	19,319	61	19,380		4,360	23,740
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,867	10,011	13,878	29	13,907		6,772	20,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品です。

2. 調整額の内容は、次のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額(2016年度 △970百万円、2015年度 △582百万円、2014年度 △618百万円)、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(2016年度 △10,658百万円、2015年度 △9,759百万円、2014年度 △11,495百万円)です。
- ② セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額(2016年度 5,721百万円、2015年度 6,539百万円、2014年度 2,999百万円)、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産(2016年度 156,537百万円、2015年度 168,275百万円、2014年度 152,129百万円)です。
- ③ 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費です。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b) 関連情報 地域ごとの情報

2016年3月31日に 終了した会計年度	単位:百万円						合計
	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	
売上高	¥184,074	¥80,079	¥58,241	¥61,626	¥157,248	¥68,546	¥609,814

2015年3月31日に 終了した会計年度	単位:百万円						合計
	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	
売上高	¥164,641	¥108,040	¥70,735	¥47,222	¥42,528	¥67,510	¥500,676

2014年3月31日に 終了した会計年度	単位:百万円						合計
	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	
売上高	¥119,829	¥69,798	¥48,048	¥40,258	¥37,014	¥56,596	¥371,543

2016年3月31日現在	単位:百万円					合計
	タイ	日本	中国	その他		
有形固定資産	¥88,140	¥43,153	¥15,779	¥30,921		¥177,993

2015年3月31日現在	単位:百万円					合計
	タイ	日本	中国	その他		
有形固定資産	¥100,029	¥42,399	¥18,932	¥31,238		¥192,598

2014年3月31日現在	単位:百万円					合計
	タイ	日本	中国	その他		
有形固定資産	¥83,768	¥40,090	¥16,095	¥26,947		¥166,900

主要な顧客ごとの情報

2016年3月31日に終了した会計年度			単位:百万円
顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント	
Apple グループ	¥108,324	電子機器	

2015年3月31日に終了した会計年度			単位:百万円
顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント	
ジャパンディスプレイ グループ	¥63,098	電子機器	

c) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2016年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						単位:百万円
	機械加工品	電子機器	計	その他	全社	合計	
	減損損失	¥—	¥15	¥15	¥—	¥6	¥21

2015年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						単位:百万円
	機械加工品	電子機器	計	その他	全社	合計	
	減損損失	¥—	¥31	¥31	¥—	¥78	¥109

2014年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						単位:百万円
	機械加工品	電子機器	計	その他	全社	合計	
	減損損失	¥—	¥1,096	¥1,096	¥—	¥12	¥1,108

23. 後発事象

a) シンガポールの競争当局による調査について

当社及び当社子会社はシンガポールの競争当局の調査を受けて協力してまいりましたが、2016年5月4日付にて調査を終了する旨の通知をシンガポール競争当局より受けました。これによる損益に与える影響はありません。

b) 訴訟について

注記事項「19. 訴訟」に記載しております①の案件につきまして、2016年5月16日付けにて、タイ最高裁判所はNMB-Minebea Thai Ltd.の主張を棄却する判決を下しました。

この判決結果に伴い502百万円分の法人税支払、また、②以降の案件に関しては約150百万円分の法人税支払がそれぞれ見込まれます。

c) 転換社債型新株予約権付社債の買入れについて

当社は、2016年6月14日開催の取締役会におきまして、株式会社日本政策投資銀行からミネベア株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(以下、「本新株予約権付社債」といいます。)7,700百万円の全てにつき、以下の内容にて買入れすることを決議し、実行いたしました。

1. 銘柄

ミネベア株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)

2. 買入日

2016年6月17日

3. 買入額面総額

7,700百万円

4. 買入価格

13,896百万円

本新株予約権付社債の消却を行った場合、当社には特別損失6,196百万円(買入価格と買入額面総額の差額)が発生いたします。なお、消却時期につきましては未定であります。